

**南関町**  
**公共施設等総合管理計画**  
**(改訂版)**

**平成 29 年 3 月(令和 4 年 3 月改訂)**



# 目次

第1章	公共施設等総合管理計画の目的等	1
第1節	背景・目的	1
第2節	計画の位置づけ	2
第3節	計画期間	2
第4節	対象施設	3
第2章	公共施設等の取り巻く現状と課題	5
第1節	位置・面積	5
第2節	人口動向と将来予測	6
第3節	施設の保有状況（建築系公共施設）	7
第4節	施設保有量の推移	8
第5節	有形固定資産減価償却率の推移	9
第6節	施設の保有状況（インフラ系公共施設）	10
第3章	今後見込まれる施設維持管理・更新にかかる費用	14
第1節	施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（建築系公共施設）	14
第2節	長寿命化対策を反映した場合の見込み（建築系公共施設）	16
第3節	施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（インフラ系公共施設）	17
第4節	施設維持管理・更新にかかる費用の見込みと効果額（公共施設全体）	19
第4章	公共施設等の管理に関する基本方針	21
第1節	基本方針	21
第2節	維持管理の実施方針	22
第5章	過去の取組実績	24
第6章	地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方	25
第7章	施設分類ごとの管理に関する方針	26
第1節	町民文化系施設	26
第2節	社会教育系施設	27
第3節	スポーツ・レクリエーション系施設	28
第4節	産業系施設	30
第5節	学校教育系施設	31
第6節	保健・福祉施設	33
第7節	行政系施設	34
第8節	公営住宅	35
第9節	公園	36
第10節	企業会計施設	37

第 11 節	その他の施設 .....	38
第 12 節	道路 .....	39
第 13 節	橋りょう .....	39
第 14 節	簡易水道 .....	40
第 15 節	下水道 .....	40

## 第1章 公共施設等総合管理計画の目的等

---

### 第1節 背景・目的

わが国においては、高度経済成長期に、多くの公共施設の整備が進められてきました。その当時から建築された公共施設の建築年数は、30年以上経過し、その多くが耐用年数を超過した状況となっています。そのため、このような公共施設は、今後、大規模改修や修繕、建替えが必要となっています。

地方公共団体においても、少子・高齢社会の進展、高度情報化時代の到来など、社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する住民ニーズに対応し、住民の皆様に満足していただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのために、財政基盤の充実が喫緊の課題となっています。

本町においても、この課題を解決するために、効率的な財政運営に向けて行財政改革に取り組んでまいりましたが、従来どおりの行政運営を継続した場合、近い将来には基金が枯渇する可能性があるという非常に厳しい状況です。また本町の公共施設も、老朽化した施設が数多く存在しています。これらを維持管理していくためにかかる毎年の経費や、老朽化に伴い必要となる建替えや改修の経費は、今後の町の財政にとって、かなり大きな負担となることが予想されています。さらに、少子高齢化の進展といった社会環境の変化も視野に入れつつ、施設の統廃合や機能転換なども含め、公共施設の適正配置と有効活用について、早急に検討を進めることが求められています。

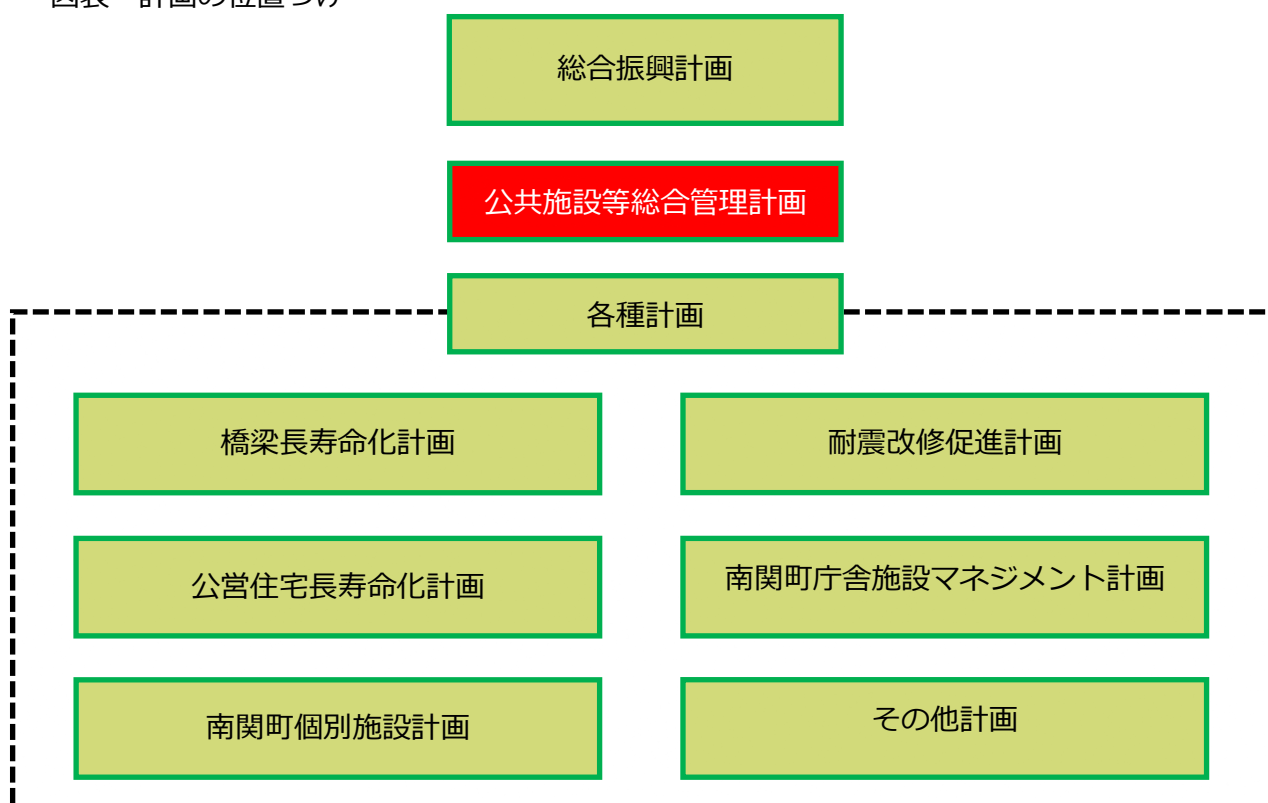
このような状況下で、国からも公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という）の策定を要請される事となりました。本町においては、2016年度に総合管理計画を策定しました。

さらに、個別の施設毎の実行計画を策定することが求められていたことから、各施設の劣化状況を踏まえ、具体的な対策内容や実施時期、対策費用等を示した個別施設計画を2021年3月に策定しましたが、各個別施設計画の内容やこれまでの取組み内容を踏まえ、本計画を改訂します。

## 第2節 計画の位置づけ

本計画は、本町の上位計画である「総合振興計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取り組みに対して横断的な指針を提示するものです。また、南関町個別施設計画や南関町庁舎施設マネジメント計画、橋梁長寿命化計画等の個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性をはかっていく事とします。

図表 計画の位置づけ



## 第3節 計画期間

本計画は、2017年度から2026年度までの10年間としていましたが、2020年度に南関町個別施設計画を策定した事により本計画を2021年度に改訂する事としました。

## 第4節 対象施設

本計画では町が所有している公共施設等を対象としています。分類は以下のとおりです。

区分	大分類	中分類	施設数	延床面積 または延長	施設詳細
建築系 公共施設	町民文化系施設	集会施設	7	7,323.18 m <sup>2</sup>	公民館 南町民センター 四ツ原集会所 南集会所 交流センター 南の関うから館
	社会教育系施設	図書館	1	976.00 m <sup>2</sup>	図書館
		博物館等	1	263.87 m <sup>2</sup>	御茶屋跡
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2	3,021.50 m <sup>2</sup>	B&G 海洋センター 農村広場
		レクリエーション施設・観光施設	2	544.91 m <sup>2</sup>	ふれあい広場 ほたるの里
	産業系施設	産業系施設	5	2,510.80 m <sup>2</sup>	農業就業改善センター ふるさとセンター 坂下農機具倉庫 坂下糶摺所
	学校教育系施設	学校	5	23,283.28 m <sup>2</sup>	第一小学校 第二小学校 第三小学校 第四小学校 中学校
		その他教育系施設	1	648.00 m <sup>2</sup>	学校給食センター
	保健・福祉施設	保健施設	1	519.76 m <sup>2</sup>	保健センター
	行政系施設	庁舎等	3	9,544.50 m <sup>2</sup>	役場 役場別館
		消防施設	15	4,044.07 m <sup>2</sup>	格納庫
		その他行政系施設	1	7.57 m <sup>2</sup>	防災行政無線中継局
	公営住宅	公営住宅	11	21,260.50 m <sup>2</sup>	町営住宅
	公園	公園	2	581.30 m <sup>2</sup>	大津山公園 古小代の里公園
その他	その他	6	1,912.39 m <sup>2</sup>	バスターミナル 大原忠霊殿 元沖田進所有地 せきすい斎苑（火葬場） 旧第一保育園 旧憩いの家	
土木系 公共施設	道路	総延長 220,995.90m		1 級町道 2 級町道 その他町道	
		道路部面積 1,747,789.72 m <sup>2</sup>			
	橋梁	総面積 7,086.87 m <sup>2</sup>		PC橋 RC橋 鋼橋 石橋	

区分	大分類	中分類	施設数	延床面積 または延長	施設詳細
土木系 公共施設	上水道		101m		導水管
			201m		送水管
			641m		配水管
	下水道		1	992.72 m <sup>2</sup>	浄化センター
			29,796m		下水道管

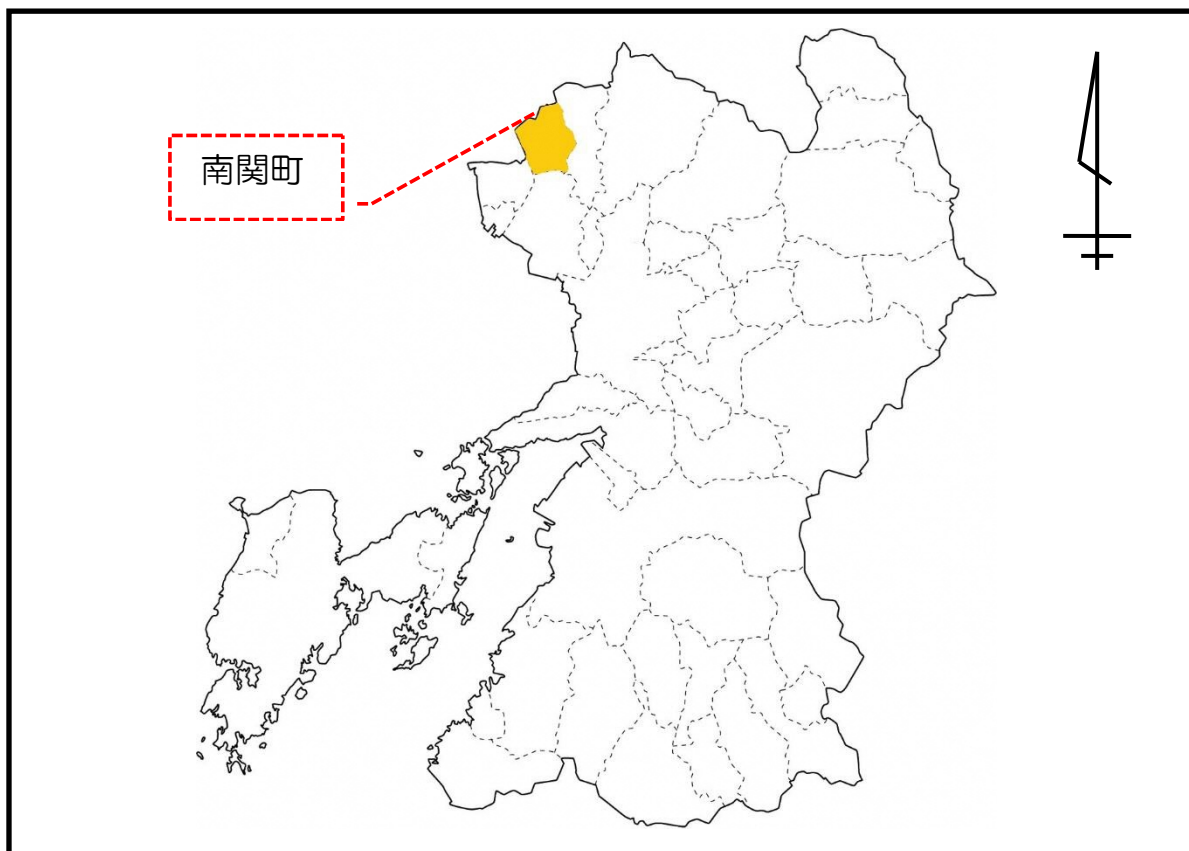
※建築系公共施設の分類は、一般財団法人地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトにおける分類です。

※延床面積、施設数は 2020 年度分を使用しています。



## 第2章 公共施設等の取り巻く現状と課題

### 第1節 位置・面積



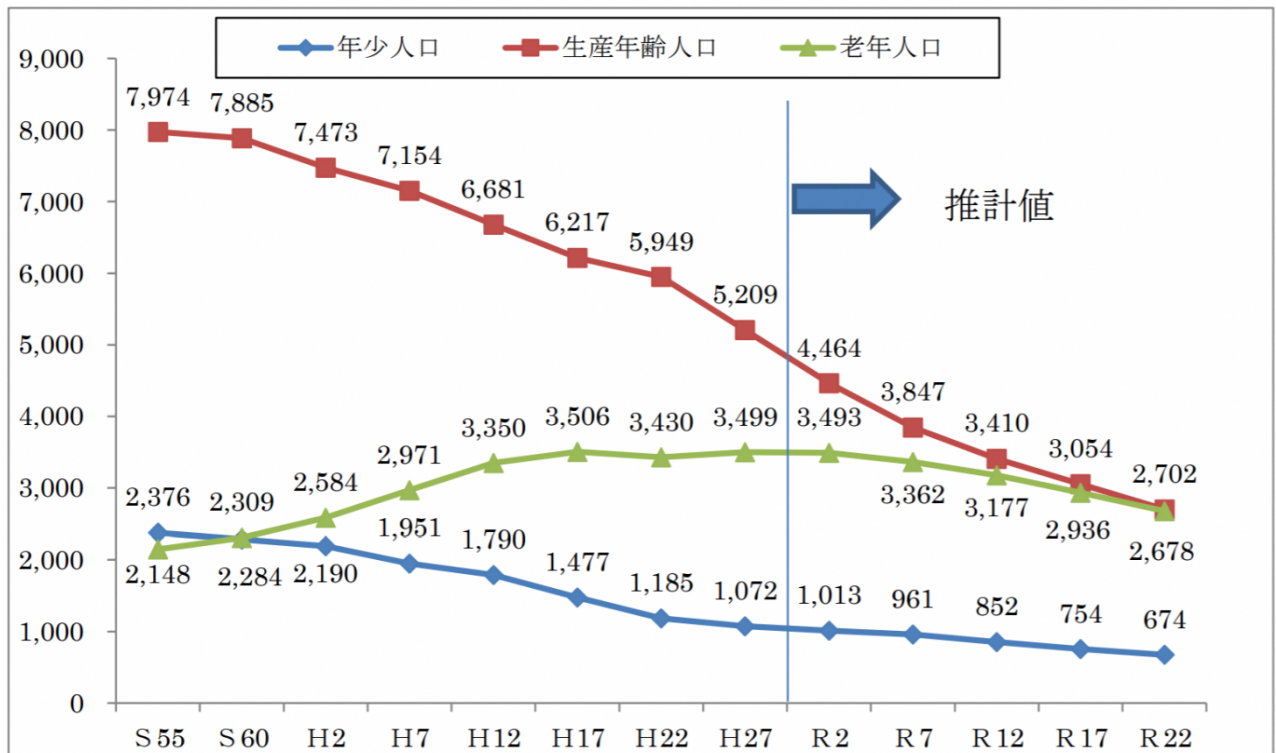
南関町は、熊本県の西北端に位置し、北緯 33 度 3 分、東経 130 度 32 分の地点に町の中心があります。南北に約 11 キロメートル、東西に約 10 キロメートルあり、面積は、68.92 km<sup>2</sup>、となっています。

1955 年 4 月 1 日、南関町、賢木村、大原村、坂下村、米富村の 5 町村が合併し「南関町」が発足しました。1956 年 1 月 1 日、旧米富村の三ツ川地区が玉名市へ編入し、現在にいたっています。2015 年に合併 60 周年を迎えました。

## 第2節 人口動向と将来予測

「年少人口」(0-14歳)は、少子化の影響により一貫して減少傾向が続いています。平成27年以降は減少率が若干緩み、横ばいで推移すると見込まれます。「生産年齢人口」(15-64歳)は、昭和55年以降ほぼ同様の減少率で減少を続け、この傾向は令和22年まで継続すると見込まれています。「老年人口」(65歳以上)は平均寿命の上昇や、団塊の世代の加齢により増加を続け、平成17年ごろにピークを迎え、その後は横ばいで推移しています。今後も横ばいでの推移は続き、令和7年ごろから減少に転じることが見込まれます。

図表 年齢3区分別人口の推移

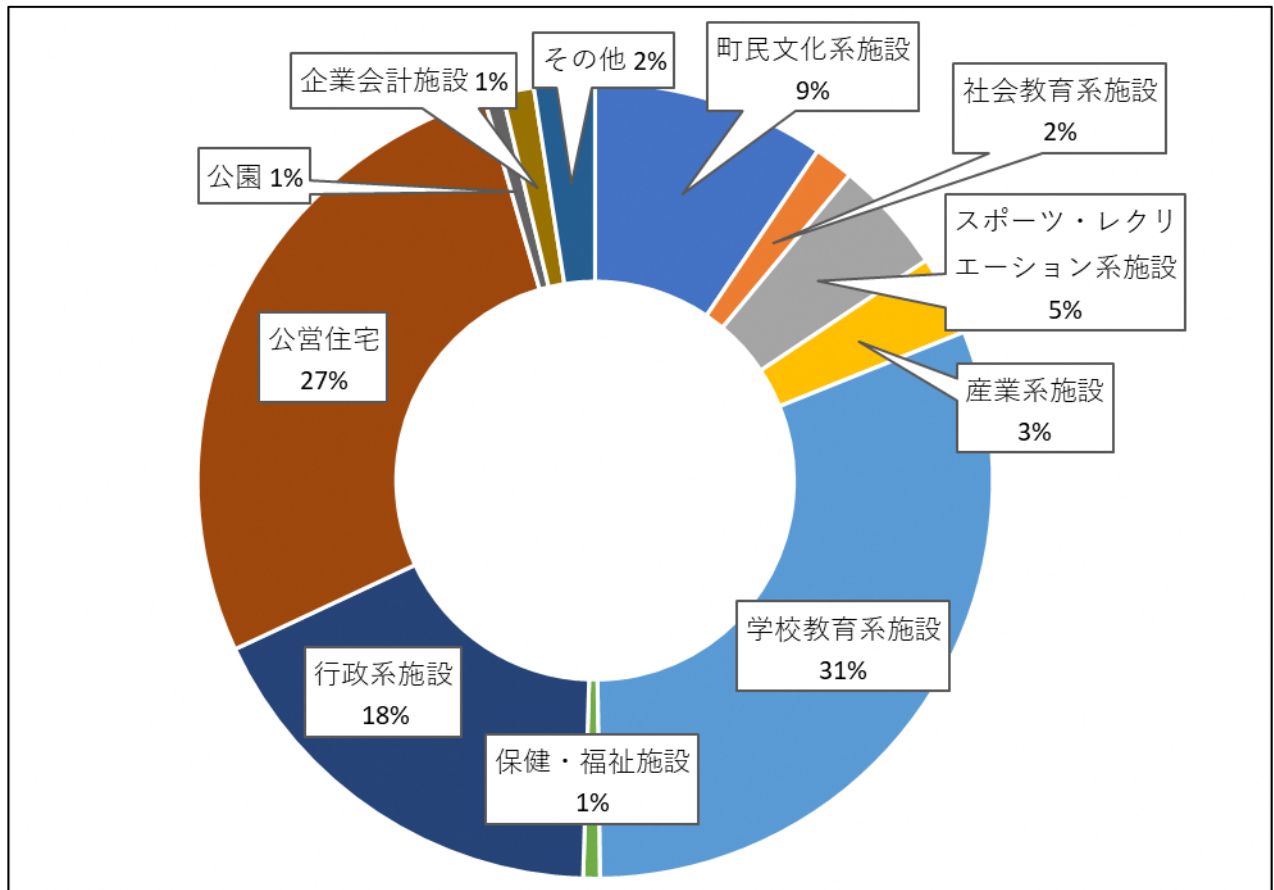


資料：南関町人口ビジョンより

### 第3節 施設の保有状況（建築系公共施設）

本町が保有している公共施設は、2021年3月現在で、63施設、総延床面積は77,434.35㎡となっています。延床面積別にみると、学校が最も多く31%を占め次いで、公営住宅の27%、行政系施設の18%の順に多くなっています。

図表 施設用途別内訳(㎡)



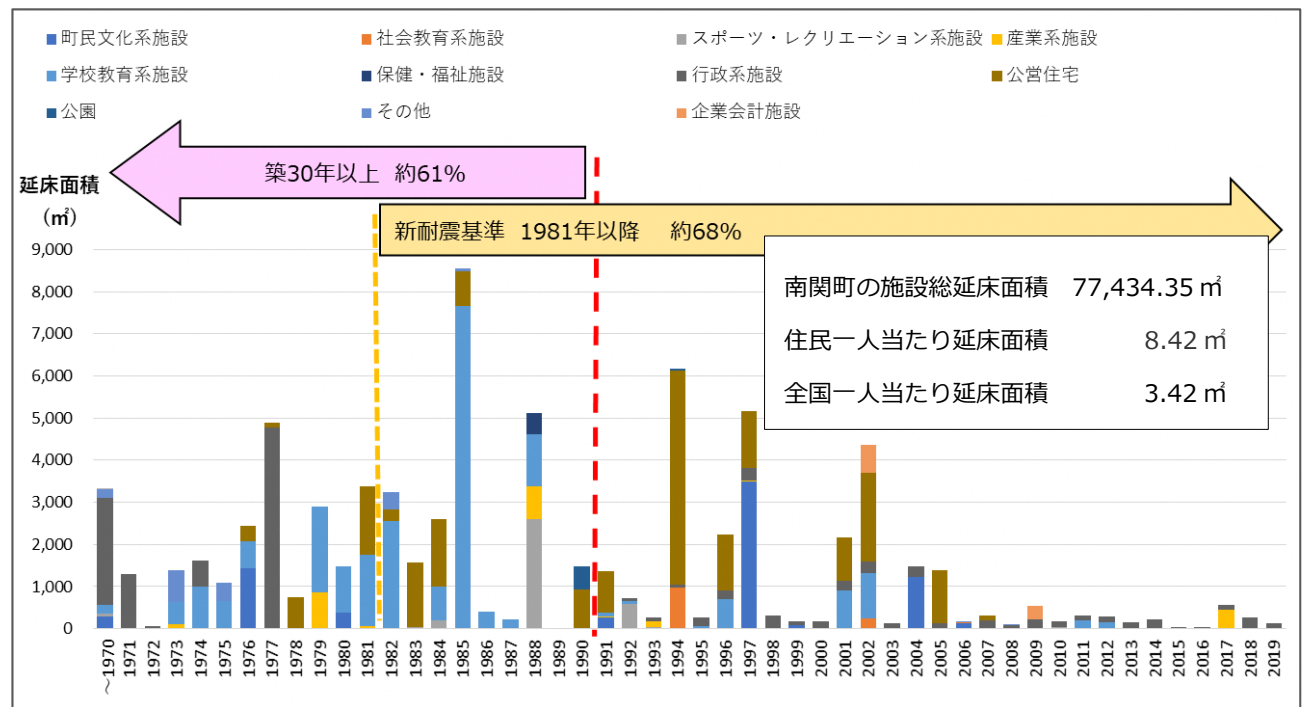
## 第4節 施設保有量の推移

本町においては、学校教育系施設及び公営住宅を中心に公共施設を整備してきました。古いものは1955年に建築されており、1973年から1997年にかけて、多くの建物を建築してきました。

築30年以上経過している施設は、全体の約61%を占めています。なお、建築後30年を超える施設は、一般的に大規模改修が必要と言われており、施設の老朽化が懸念されます。公共施設の延床面積を人口（2021年12月：9,201人）で割った地域住民一人当たりの延床面積は8.42㎡となっています。

これは、東洋大学PPP研究センター『全国自治体公共施設延床面積データ』（2012年1月11日公表）による人口一人あたりの面積平均3.42㎡と比べると、5.00㎡の差があります。

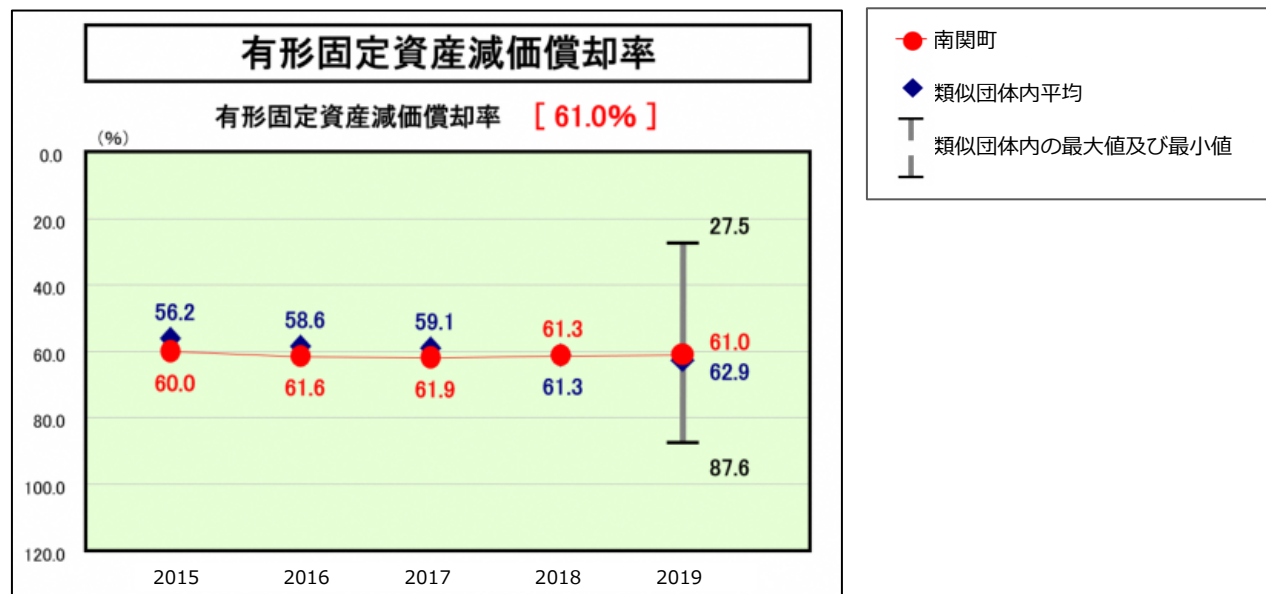
図表 施設保有量の推移



## 第5節 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率については、2019年から類似団体内平均値を下回っており、2018年から有形固定資産減価償却率が0.3%減少しました。要因としては公営住宅の外壁や浴室等の改修工事、道路・トンネル等の改良工事を実施したためです。

図表 有形固定資産減価償却率の推移（出展：総務省 2019年度財政状況資料集）



## 第6節 施設の保有状況（インフラ系公共施設）

### （1）道路（2020年度時点）

道路	種別	総延長(m)	総面積(m <sup>2</sup> )
	一般道路	220,995.90	1,747,789.72
	自転車歩行者道	13,957.40	42,315.59
	合計	234,953.30	1,790,105.31

### （2）橋りょう（2020年度時点）

橋りょう	総延長(m)	総面積(m <sup>2</sup> )
	1,351.30	7,086.87

### （3）トンネル（2020年度時点）

名称	供用開始年月日	総延長(m)	総面積(m <sup>2</sup> )
松風トンネル	1924年3月1日	173.30	899.60
鬼王トンネル	1954年11月6日	85.00	280.50

(4) 簡易水道

簡易水道事業 (2020 年度時点)

共用開始年月日	1996年11月
導水管延長	101 m
送水管延長	201 m
配水管延長	641 m
浄水場施設数	1 箇所
配水地施設数	1 箇所

(5) 下水道

公共下水道事業\_特定地域生活排水処理事業 (2020 年度時点)

共用開始年月日		2003年9月
普及 状 況	全体計画人口	8,000 人
	現在排水区域内人口	1,794 人
	現在処理区域内人口	1,794 人
	現在水洗便所設置済人口	1,794 人
	全体計画面積	6,778 ha
	現在排水区域面積	6,778 ha
	現在処理区域面積	6,778 ha

公共下水道事業\_特定環境保全公共下水道事業 (2020 年度時点)

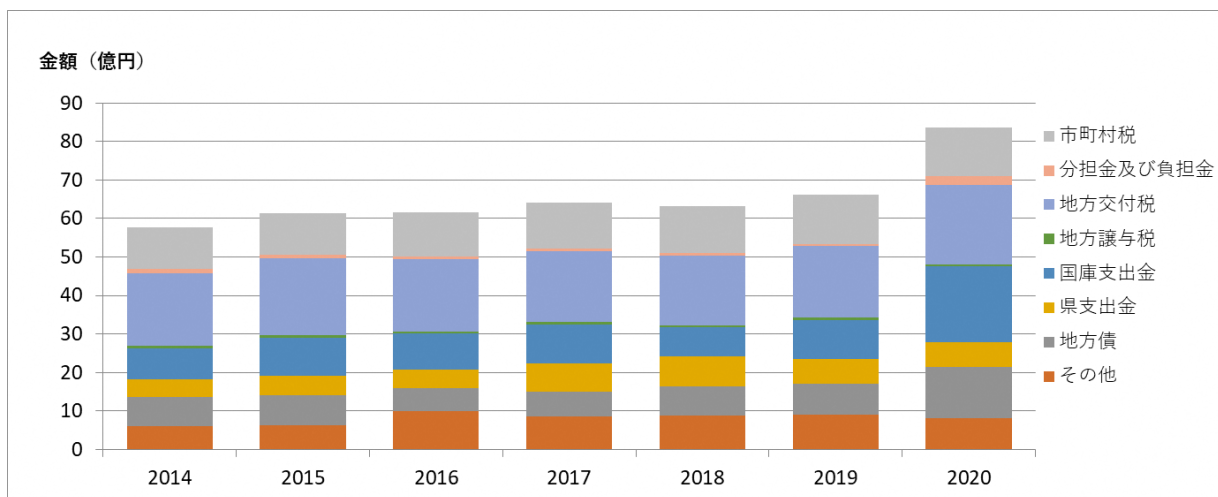
共用開始年月日		2003年9月	
普及 状 況	全体計画人口	2,410 人	
	現在排水区域内人口	2,815 人	
	現在処理区域内人口	2,815 人	
	現在水洗便所設置済人口	1,541 人	
	全体計画面積	111 ha	
	現在排水区域面積	110 ha	
	現在処理区域面積	110 ha	
管 渠	下水管布設延長	29 km	
	種 別	污水管	29 km
		雨水管	— ha
		合流管	— ha

## 第7節 施設関連経費の推移

### (1) 歳入の状況

歳入は、市町村税や国庫支出金が歳入の総額に占める割合が高く、地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼った財政構造となっています。今後も経済情勢の回復が不透明なことや労働者人口の減少により、税収の大幅な増加は見込めない状況です。

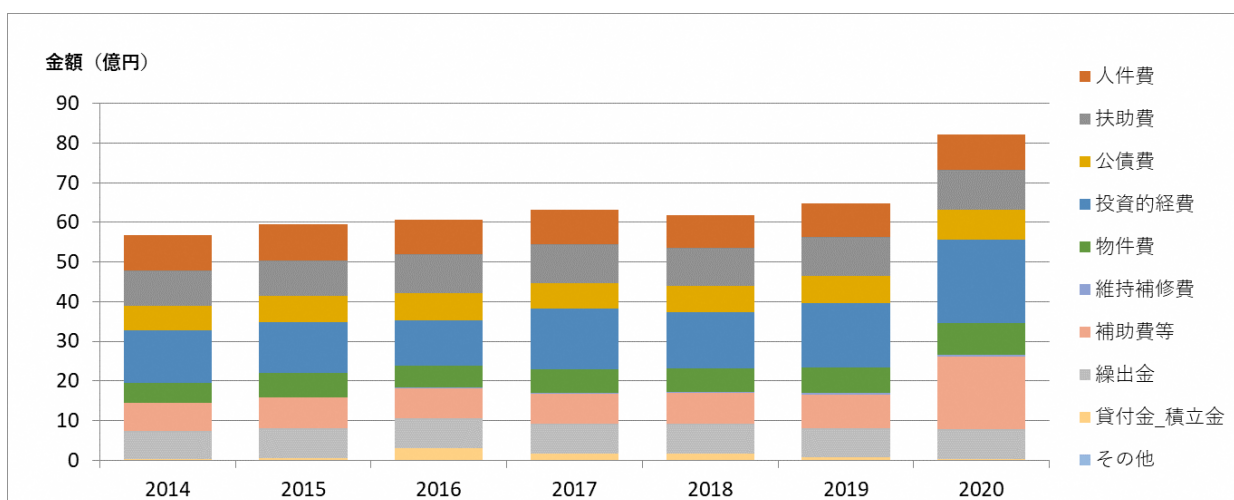
図表 歳入の推移



### (2) 歳出の状況

少子高齢化の進行により扶助費等の社会保障関係経費の自然増が見込まれます。また、2020年は公共施設の建設による投資的経費が増加しています。

図表 歳出の推移

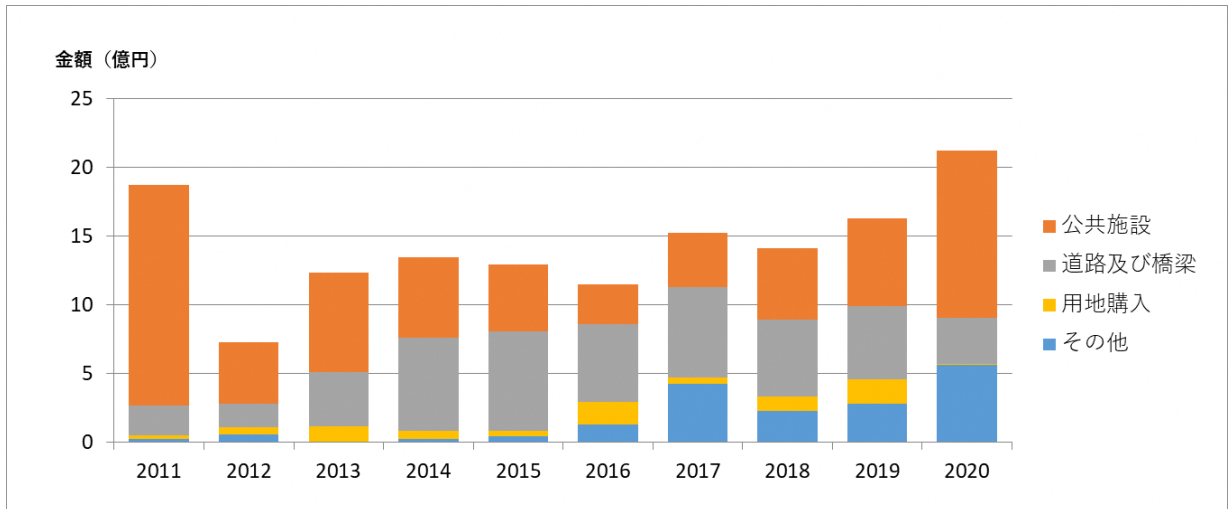




### (3) 投資的経費の状況

近年、本庁舎や火葬場の建設、道路新設・改良事業等を実施しているため増加に推移しています。今後も、簡易水道や下水道のインフラ整備等の大規模事業が見込まれるため、この先の老朽化施設の維持更新や大規模修繕等を行っていくためには、中長期的な見通しと財政と連動した計画的かつ戦略的な公共施設マネジメントが重要となります。

図表 投資的経費の推移



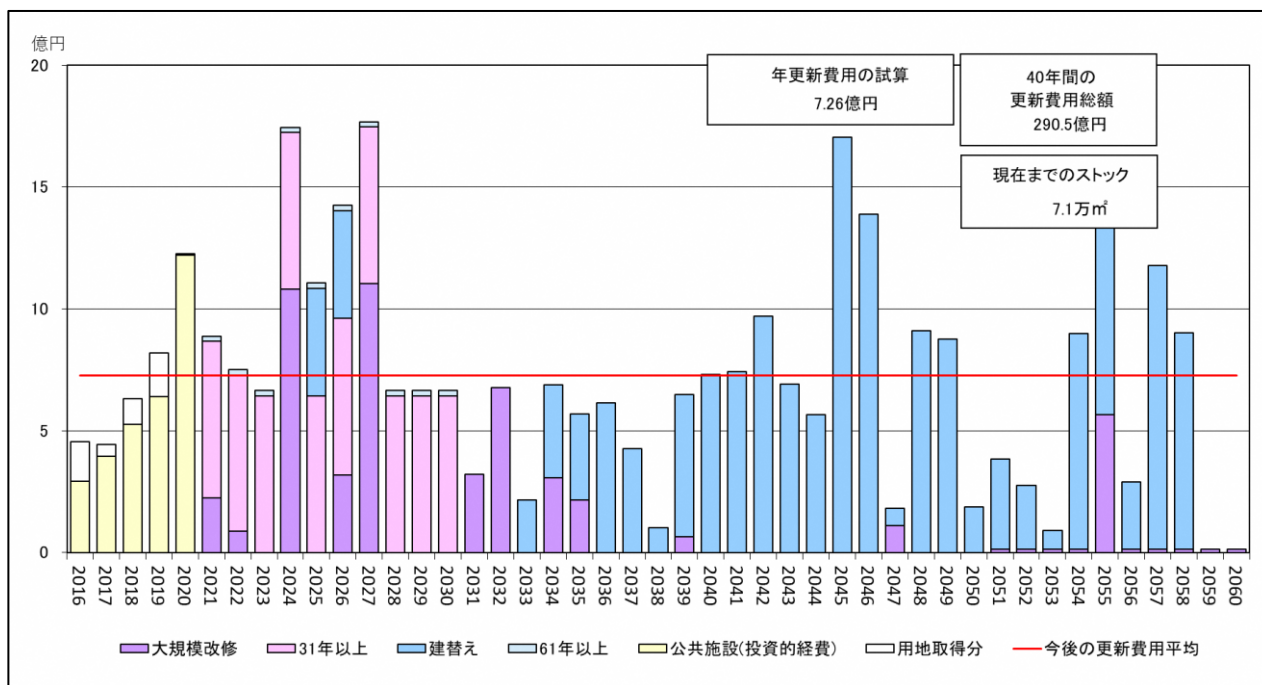
### 第3章 今後見込まれる施設維持管理・更新にかかる費用

#### 第1節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（建築系公共施設）

本町が所有する建築系公共施設を、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま建て替えた場合、今後40年間で290.5億円（年平均7.26億円）の更新費用がかかる見込みとなります。

2016年度から2020年度までの公共施設にかけた投資的経費は、年平均で約7億円ですが、庁舎の建替えが行われたため、例年より大きくなっています。震災等の影響による地方債の現在高の増加や、人口減少や高齢化に伴い、今後は、税収減や社会保障費の増加が見込まれるため、公共施設の更新費用の財源は不足することが懸念されます。

図表 将来更新費用推計



## 推計条件

- 計算方法：延べ床面積×更新単価※図表 参照  
耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算。
- 大規模改修単価：建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- 耐用年数：標準的な耐用年数とされる60年を採用する事とする。
- 大規模改修：建設後30年で行うものとする。
- 経過年数31年以上50年までのもの：今後10年間で大規模改修を行うものとして計算。
- 経過年数51年以上のもの：大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるとして計算。
- 耐用年数が超過しているもの：今後10年間で均等に更新するものとして計算。
- 建替え期間：設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、3年間として計算。
- 修繕期間：設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、2年間として計算。

図表 更新費用推計に関する設定・更新単価

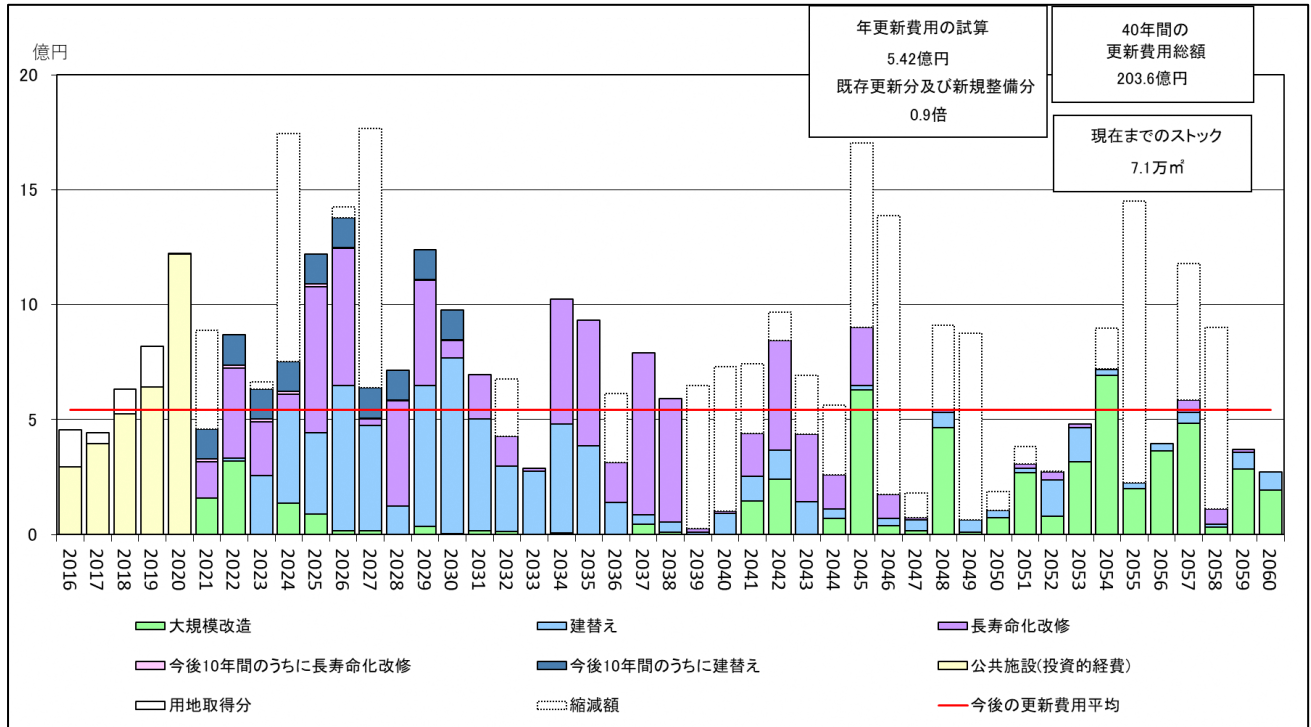
連番	施設用途分類	大規模改修	建替え
		単価(円/㎡)	単価(円/㎡)
1	町民文化系施設	250,000	400,000
2	社会教育系施設	250,000	400,000
3	スポーツ・レクリエーション系施設	200,000	360,000
4	産業系施設	250,000	400,000
5	学校教育系施設	170,000	330,000
6	子育て支援施設	170,000	330,000
7	保健・福祉施設	200,000	360,000
8	医療施設	250,000	400,000
9	行政系施設	250,000	400,000
10	公営住宅	170,000	280,000
11	公園	170,000	330,000
12	供給処理施設	200,000	360,000
13	その他	200,000	360,000

(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトの単価参照)

## 第2節 長寿命化対策を反映した場合の見込み（建築系公共施設）

予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図り建物を80年使用した場合の維持・更新コストを算出します。その結果40年間の更新費用総額は203.6億円（年平均5.42億円）となり従来型の場合より、86.9億円の削減が見込まれます。

図表 長寿命化型更新費用推計結果



### 積算条件

- 計算方法：延べ床面積×更新単価※図表長寿命化型の更新費用推計に関する設定・更新単価
- 大規模改修単価：建替えの2.5割と想定し、この想定単価を設定する。
- 長寿命化改修単価：建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- 耐用年数：鉄筋コンクリート造、鉄骨造は長寿命化を図り80年とし、木造、軽量鉄骨造は50年とする。
- 大規模改修：建設後20年、60年で行うものとする。ただし、建替え、長寿命化改修の前後10年間に重なる場合は実施しない
- 長寿命化改修：建築後40年で行うものとする。改修等の実施年を過ぎたものは、今後10年以内に行うものとして計算。

図表 長寿命化型の更新費用推計に関する設定・更新単価

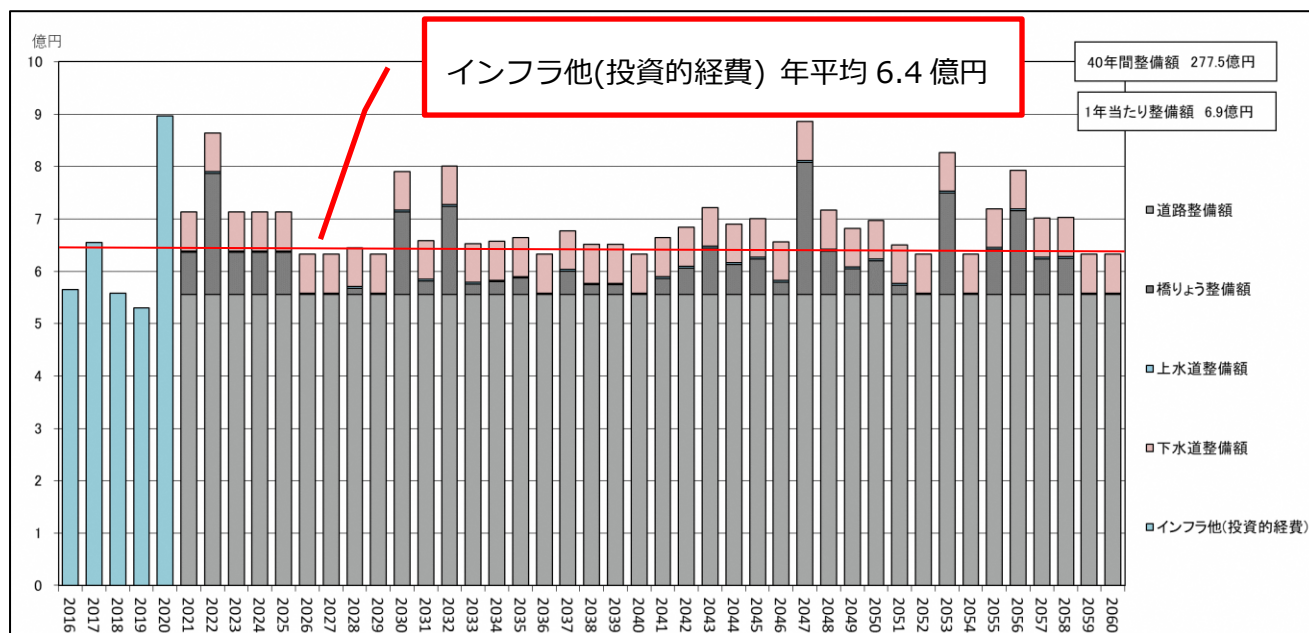
施設用途分類	大規模改修 (建替えの 25%)	長寿命化改修 (建替えの 60%)	建替え
町民文化系、産業系、行政系施設	10 万円/㎡	24 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系 保健・福祉施設、その他施設	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡	36 万円/㎡
子育て支援施設等	8.25 万円/㎡	19.8 万円/㎡	33 万円/㎡

### 第 3 節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込み（インフラ系公共施設）

インフラの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 277.5 億円（年平均 6.9 億円）かかることが分かりました。

また、過去 5 年間のインフラ他（投資的経費）にかかる投資実績額をみると年平均で約 6.4 億円となっています。毎年 5 千万円不足することになります。

図表 更新費用推計（インフラ系公共施設）



#### (1) 道路

全整備面積を 15 年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定して、将来更新費を試算しています。

図表 道路の更新費用単価

種別	単価	耐用年数
一般道路	4700円/㎡	15年
自転車歩行者道	2700円/㎡	

## (2) 橋りょう

部材ごとの単価に橋りょうの面積(m<sup>2</sup>)を乗じることで、将来更新費を試算しています。なお、現時点で耐用年数の60年を経過している橋りょうは、直近の5年間で均等に歳出するものとして将来更新費を試算しています。

図表 橋りょうの更新費用単価

構造	単価	耐用年数
BOXカルバート	413千円/m <sup>2</sup>	60年
PCT桁橋	413千円/m <sup>2</sup>	
PCπラーメン	413千円/m <sup>2</sup>	
RCT桁橋	413千円/m <sup>2</sup>	
PC床版橋	413千円/m <sup>2</sup>	
RC床版橋	413千円/m <sup>2</sup>	
石アーチ橋	448千円/m <sup>2</sup>	
石橋	448千円/m <sup>2</sup>	
鋼桁橋	500千円/m <sup>2</sup>	

## (3) 上水道

管径ごとの単価に水道管の延長距離を乗じることで、将来更新費を試算しています。

図表 上水道の更新費用単価

構造	管径	単価	耐用年数
導水管・送水管	~300mm未満	100千円/m	40年
導水管・送水管	300~500mm未満	114千円/m	
配水管	~150mm以下	97千円/m	
配水管	~200mm以下	100千円/m	
配水管	~250mm以下	103千円/m	
配水管	~300mm以下	106千円/m	
配水管	~350mm以下	111千円/m	
配水管	~400mm以下	116千円/m	



#### (4) 下水道

管種ごとの単価に下水道管の延長距離を乗じることで、1年毎の更新費用を試算しています。

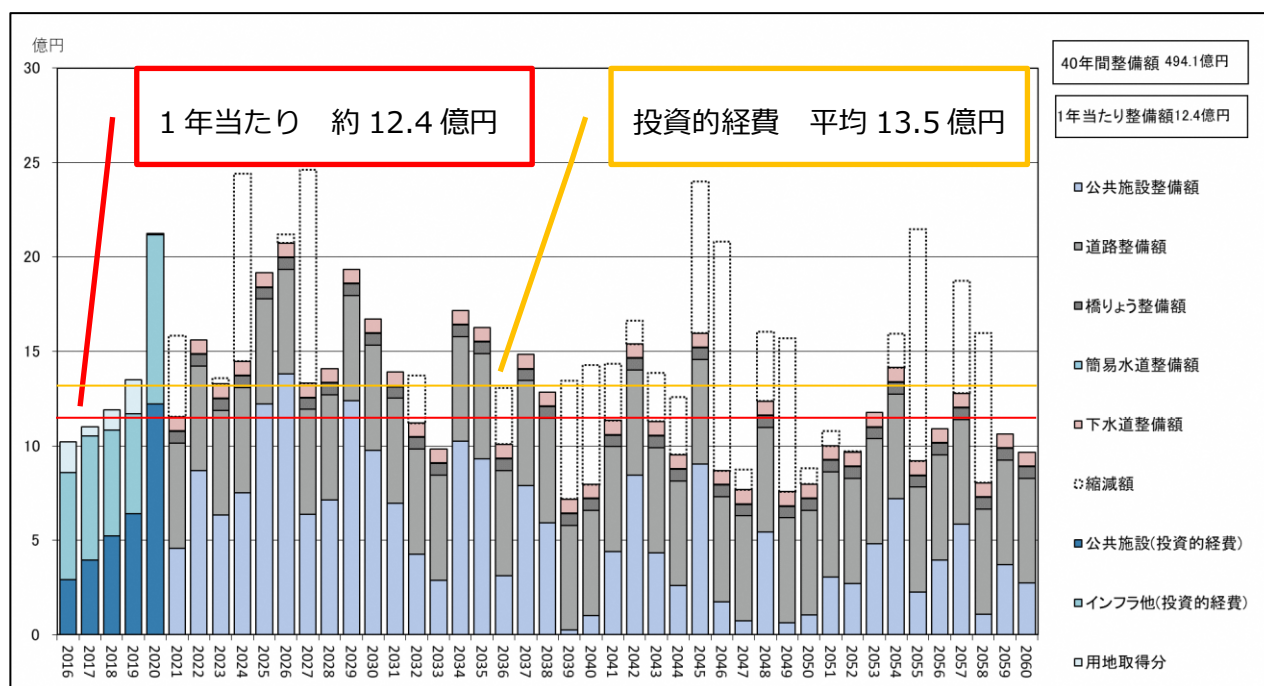
図表 下水道の更新費用単価

構造	単価	耐用年数
コンクリート管	124千円/m	50年
ヒューム管	134千円/m	
ポリエチレン管	134千円/m	
塩ビ管	124千円/m	
更生管	134千円/m	
陶管	124千円/m	

#### 第4節 施設維持管理・更新にかかる費用の見込みと効果額（公共施設全体）

公共施設全体の更新費用を試算するにあたり、長寿命化対策を行った場合の建築系公共施設とインフラ系施設の更新費用を推計した結果、今後40年間で494.1億円かかることがわかりました。これを1年あたりにすると、1年あたり約12.4億円かかる見込みとなります。また、過去5年間の投資的経費と用地取得分にかかる投資実績額をみると年平均で約13.5億円となっています。予防保全的に長寿命化対策を行い、長期に使用した場合の維持・更新コストは、従来型の場合より、86.9億円の削減効果が見込まれます。

図表 計画期間の更新費用



## 第5節 今後の更新費用の見込み（個別施設計画）

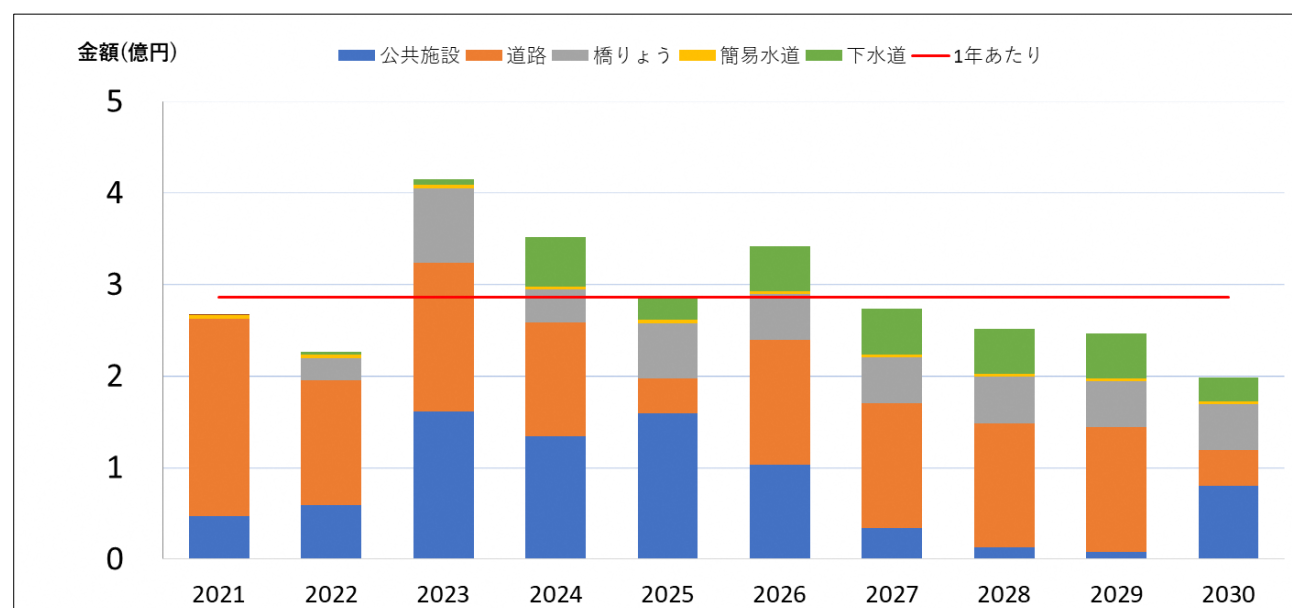
これまでに策定された施設毎の個別計画を纏め今後10年間の更新費用を推計した結果、全ての公共施設の更新費用は10年間で約28.5億円（年平均約2.8億円）かかる事が予想されます。

また、個別施設計画が策定されていない施設については、計画が策定され次第、本計画へ反映させ更新していきます。

図表 更新費用算定方法

	更新費用算定方法
公共施設	南関町個別施設計画及び長寿命化更新費用推計
道路	実施予定価格及び平均値
橋りょう	南関町橋梁長寿命化計画及び平均値
簡易水道	インフラ系の更新費用推計
下水道	南関町下水道施設ストックマネジメント計画及び平均値

図表 10年間の更新費用見込み（施設分類毎の個別計画）





## 第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

---

### 第1節 基本方針

建築系公共施設については、1973年から1997年にかけて建設されたものが多く、改修や更新の時期が集中することが懸念されます。推計結果を踏まえると、すべての公共施設について、同規模で維持・更新することは困難です。今後、個別施設計画等を策定し、更新費用の削減や平準化について検討していきます。

インフラ系施設は、生活及び産業の基盤となるもので、住民の生活や地域の経済活動に欠かせないものです。長期間にわたって、安心安全に使用できるよう、長寿命化を図ります。また老朽化による事故等が発生しないよう危険個所の早期発見・早期修繕を行います。

#### 【建築系公共施設】

1. 既存施設を最大限有効活用します。
2. 新規施設の建設は必要最小限にします。
3. 施設の建替えや改修、維持管理にかかるコストを削減します。

#### 【インフラ系施設】

1. ライフサイクルコストを縮減します。
2. バランスを考えて、新設、改修を行います。
3. 資産を安全に長期的に活用します。

## 第2節 維持管理の実施方針

### (1) 点検・診断等の実施方針

定期的な劣化診断の実施により、施設等の利用状況、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下状況及び管理状況を把握します。また安全性、機能性、環境性、社会性、経済性を主な診断項目とし、施設間における保全の優先度を判断します。

### (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

全対象施設において、点検・診断を実施することにより、修繕等の必要な対策を適切な時期に着実かつ効率的に実行します。また、改修や更新の時期が重ならないよう計画的に事業を実施し、財政負担の平準化を図ります。

### (3) 安全確保の実施方針

公共施設における安全確保は、利用者の安全を確保し、資産や情報の保全を目的としています。点検・診断等により、高度の危険性が認められた公共施設等または老朽化等により供用廃止され、今後とも利用見込みのない公共施設等に対しては、本計画や個別施設計画に基づき、スピード感をもって修繕等の安全対策や除却等を推進します。

### (4) 耐震化の実施方針

「南関町耐震改修促進計画」に基づき、耐震化を進めます。

### (5) 長寿命化の実施方針

診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図っていきます。長寿命化が必要と判断された施設については、経済的かつ効果的で、環境負荷低減や災害対応にも配慮した予防保全措置を適切に講じていく事とします。また、長寿命化工事（大規模修繕工事等）の実施に当たっては、従来の平均的な更新時期に建替える場合と比較したうえで、LCC（ライフサイクルコスト、施設等の計画・設計・施工から、施設利用にかかる水道光熱費、維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額）の削減を図ります。

### (6) 統合や廃止の推進方針

統合や廃止の推進方針は、将来的な人口減少に対応した公共施設等の適正規模を検討する必要があります。そこで、原則として公共施設等の更新に当たっては、当該施設の必要性や役割を検討し、必要であれば施設の統合や廃止、他目的への転換や複合施設化を行います。

#### (7) フォローアップの実施方針

本計画は、計画期間を10年間としており、長期的な計画になるため、定期的に進捗確認を行うとともに必要に応じて適宜見直しを実施します。また住民への積極的な情報開示により公共施設等の現状や課題を共有し、計画を推進していきます。

#### (8) 住民との情報共有

本計画の推進に当たっては、住民との問題意識や情報の共有が不可欠です。今後は、公共施設等のあり方について、住民目線に立った幅広い議論を進めていくとともに、公共施設等に関する情報について、各種広報媒体等を通じ、これまで以上に積極的に開示します。

#### (9) 民間活力の導入

公共施設等の更新を行う場合には、最適な管理・運営方法を実現するため、PPP/PFI<sup>1</sup>など、民間活力の活用可能性についても十分検討します。

#### (10) ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設等の計画的な改修等による、ユニバーサルデザイン<sup>2</sup>を取り入れ、誰もが利用しやすい施設づくりに取り組みます。

#### (11) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

計画の推進にあたっては、公共施設マネジメント部局を中心とした全庁的な体制で対応を図ります。また劣化調査や日常の施設管理の質を向上させるため、施設所管課と公共施設マネジメント部局が協力し、調査の実施や不具合箇所の早期把握と対応を行っていきます。

---

<sup>1</sup> PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）は、官・民が連携して公共サービスなどの提供を行う取組みの総称。PFI、指定管理者制度、民間委託、民営化などが含まれる。PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

<sup>2</sup> ユニバーサルデザインはあらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考えのこと。（出典：障害者基本計画）

## 第5章 過去の取組実績

公共施設等総合管理計画策定後（2018年4月以降）に公共施設マネジメントとして実施した対策になります。

実施年度	施設名称	対策	事業内容
2018年度	南の関うから館	長寿命化	大浴場空調設備改修工事
	南関第一小学校	長寿命化	屋外給水設備改修工事
	南関第二小学校	長寿命化	屋外フェンス等移設工事
	保健センター	長寿命化	ホール空調設備工事
	定住促進住宅	長寿命化	来客用駐車場等整備工事
	小原団地	長寿命化	2・4号棟 外壁等改修工事
	津留橋	長寿命化	橋梁補修工事
	草村橋	長寿命化	橋梁補修工事
2019年度	南の関うから館	長寿命化	調理実習室空調設備工事
	南関第一小学校	長寿命化	国旗掲揚台移設工事
	南関第四小学校	長寿命化	屋上防水等改修工事
	南関町学校給食センター	長寿命化	トイレ改善工事
	B&G海洋センター	長寿命化	体育館屋根改修工事
	小原団地	長寿命化	外壁等改修工事
	大津山団地	廃止	6号棟解体工事
	樽々団地	長寿命化	浴室等改善工事
	農村広場	長寿命化	排水路整備工事
	松風トンネル	長寿命化	トンネル坑口斜面補修工事
定住促進住宅	長寿命化	浴室等改善Ⅱ期工事	
2020年度	南関第一小学校	長寿命化	教室網戸新設工事
	南関第一小学校	長寿命化	L A Nネットワーク構築工事
	南関第二小学校	長寿命化	教室網戸新設工事
	南関第二小学校	長寿命化	L A Nネットワーク構築工事
	南関第二小学校	長寿命化	児童会室空調設備設置工事
	南関第三小学校	長寿命化	教室網戸新設工事
	南関第三小学校	長寿命化	L A Nネットワーク構築工事
	南関第三小学校	長寿命化	図工室空調設備設置工事
	南関第四小学校	長寿命化	教室網戸新設工事
	南関第四小学校	長寿命化	L A Nネットワーク構築工事
	南関町中学校	長寿命化	L A Nネットワーク構築工事
	南関町学校給食センター	長寿命化	ネットワーク延長工事
	南関町学校給食センター	長寿命化	電気設備改修工事
	小原団地	長寿命化	外壁等改修工事
	せきすい斎苑（火葬場）	長寿命化	改築工事
	定住促進住宅	長寿命化	浴室等改善Ⅲ期工事
小原団地	廃止	3号棟解体整地工事	

## 第6章 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

---

### （1）現状の把握

固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを活用し、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を実施します。

### （2）計画へ反映

固定資産台帳のデータを基に、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算を行い、公共施設等総合管理計画に掲載します。

### （3）データベースの活用

固定資産台帳のデータを基に取得価額や耐用年数などの情報を引用します。また、減価償却累計額を用いて、老朽化比率を算出し、施設の利用状況等と組み合わせて、マトリクス分析<sup>3</sup>を実施します。

### （4）行政コスト計算書の作成

課題のある施設については、財務書類のうち、経常的な行政活動に係る費用・収益を示す「行政コスト計算書」を施設ごとに作成し、それぞれの行政コストを把握します。

---

<sup>3</sup> マトリクス分析とは、縦横の2つの異なる座標を用いて分析する手法です。

## 第7章 施設分類ごとの管理に関する方針

### 第1節 町民文化系施設

#### 1) 現状と課題

7施設のうち、築40年を超える施設は3施設（南集会所、公民館、旧石井家住宅）、築20年を超える施設は2施設（南町民センター、うから館）となっています。特に築20年以上経過している施設については、老朽化が著しく、大規模修繕を伴う不具合が生じています。

- ・耐震化やバリアフリー化が未対応な施設がある。
- ・全体的に利用率は、年々減少している。
- ・7施設のうち、5施設は指定緊急避難所に指定されている。

#### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
南集会所(旧南関第4保育園)	町民文化系施設	集会施設	371.00		352,114
四ツ原集会所	町民文化系施設	集会施設	125.80		374,662
南町民センター	町民文化系施設	集会施設	365.00	12,729,020	12,729,020
交流センター	町民文化系施設	集会施設	1235.89	977,900	18,586,836
南の関うから館	町民文化系施設	集会施設	3494.35	110,887	15,854,103
南関町公民館	町民文化系施設	集会施設	1442.23	80,520	6,653,321
旧石井家住宅(北原白秋生家)	町民文化系施設	集会施設	288.91		514,041

#### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。施設の利用状況、建物性能や維持管理コスト等を総合的に判断し、適正規模・適正配置等、今後の施設の在り方について検討を行います。民間活力を活用した施設の効率的な管理運営方策を検討し、施設の質の向上（サービス向上、経費の節減）に努めます。施設の利用状況や経費等を考慮し、受益者負担が適正かどうかを検証し、必要に応じて使用料の見直しを行います。町民の利便性や効果、利用実態などを見極めた上で、開館日や開館時間などを見直しを検討します。避難所として指定されている施設については、耐震診断などの必要な調査を行い、耐震化に努め、災害時における安全な避難生活を確保するために必要な設備等の整備を図り、優先的に老朽化対策を図ります。

公民館、うから館の今後の方針については第六次行政改革大綱に係るコンパクトシティ構想の中で検討を行います。

## 第2節 社会教育系施設

### 1) 現状と課題

2施設（図書館、御茶屋跡※）とも築30年は超えていないものの、一定の経年劣化が散見されています。利用者数としては、ここ数年コロナウイルス感染症の流行が無ければ、概ね横ばい傾向に推移しています。※保存修理工事 2005年度完了

### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
図書館	社会教育系施設	図書館	976.00	4,189	18,556,041
御茶屋跡	社会教育系施設	博物館等	263.87	61,000	2,021,870

### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。施設の利用状況、建物性能や維持管理コスト等を総合的に判断し、適正規模・適正配置等、今後の施設の在り方について検討を行います。民間活力を活用した施設の効率的な管理運営方策を検討し、施設の質の向上（サービス向上、経費の節減）に努めます。施設の利用状況や経費等を考慮し、バリアフリー化や受益者負担が適正かどうかを検証し、必要に応じて使用料の見直しを行います。町民の利便性や効果、利用実態などを見極めた上で、開館日や開館時間などの見直しを検討します。

図書館については、新庁舎移転に伴い、うから館への移転が検討されています。（図書館⇒図書室）しかしながら、うから館を社会教育法に照らしあわせて、図書室機能を具備する仕様に変更することが大きな課題です。また、移転後の図書館施設及び跡地の処遇についても大きな課題となっています。

### 第3節 スポーツ・レクリエーション系施設

#### 1) 現状と課題

4施設のうち、2施設は築30年を超えており、10年後にはすべての施設が築30年を超えることから、老朽化する施設の具体的な長寿命化の方策や更新についての検討が必要です。

農村広場は、スポーツの拠点として町内・外問わず利用されていますが、弓道場の維持または廃止の検討が必要です。また、夜間照明のLED化、外周ネットの大規模改修が必要です。(運営・管理：シルバー人材センター)

B&G海洋センターは、小学校部活動の社会体育への移行に伴い「なんかんっ子クラブ活動」の拠点として利用されています。一般利用もプールをはじめ、多くの人に利用されています。老朽化により、電気設備、外壁、照明のLED化が必要。プール開館日数の最適化や大津山グラウンドの維持管理が課題です。(運営・管理：個人委託2人)

ふれあい広場は、地域のふれあいの場として住民に利用されています。芝生広場でのグラウンドゴルフの利用について要望があり、使用料の見直しの検討も必要です。緊急指定避難所となっているため、適宜改修を行っていく必要があります。(運営・管理：個人委託2人)

#### 2) 施設情報 (2020年度)

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
ほたるの里(久重)	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	8.00		78,165
農村広場	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	438.50	443,350	7,261,842
B&G海洋センター	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2583.00	545,833	10,315,124
ふれあい広場	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	536.91	112,153	11,405,590

#### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。施設の利用状況、建物性能や維持管理コスト等を総合的に判断し、適正規模・適正配置等、今後の施設の在り方について検討を行います。民間活力を活用した施設の効率的な管理運営方策を検討し、施設の質の向上（サービス向上、経費の節減）に努めます。施設の利用状況や経費等を考慮し、受益者負担が適正かどうかを検証し、必要に応じて使用料の見直しを行います。町民の利便性や効果、利用実態などを見極めた上で、開館日や開館時間などの見直しを検討します。避難所として指定されている施設については、耐震診断などの必要な調査を行い、耐震化に努め、災害時における安全な避難生活を確保するために必要な設備等の整備を図り、優先的に老朽化対策を図ります。



農村広場の今後の事業費は、2022 年度 法面改修設計委託料（3,400 千円）、2024 年度 法面改修工事（37,000 千円）、2025 年度 夜間照明改修（77,000 千円）、弓道場改修（12,600 千円）を予定しています。

B&G 海洋センターの今後の事業費は、2023 年度 電気設備改修（10,000 千円）、2026 年度外壁・照明改修（74,000 千円）、大津山グラウンド（7,800 千円）を予定しています。

ふれあい広場の今後の事業費は、2021 年度 照明改修（1,600 千円）、2022 年度 遊具設置（10,000 千円：宝くじ助成額）を予定しています。

## 第4節 産業系施設

### 1) 現状と課題

5施設（農業就業改善センター、ふるさとセンター、坂下農機具倉庫、坂下糶摺所、加工品開発センター）のうち、4施設が築30年を超えています。また、2施設（坂下農機具倉庫、坂下糶摺所）については、使用頻度が低い状況です。

- ・農業就業改善センターは、指定緊急避難所に指定されています。
- ・農業就業改善センターの管理運営：シルバー人材センター（業務委託）
- ・ふるさとセンターの運営管理：グッドスタッフ（第2期指定管理）
- ・加工品開発センターの運営管理：一般社団法人ふるさと応援団（第1期指定管理）

### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
農業就業改善センター	産業系施設	産業系施設	913.28	150,185	3,389,934
ふるさとセンター	産業系施設	産業系施設	976.72		3,100,000
坂下農機具倉庫	産業系施設	産業系施設	112.80		
坂下糶摺所	産業系施設	産業系施設	60.00		
加工品開発センター	産業系施設	産業系施設	448.00		

### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。施設の利用状況、建物性能や維持管理コスト等を総合的に判断し、適正規模・適正配置等、今後の施設の在り方について検討を行います。既に指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者と連携を図り、効率的な維持管理運営に努めます。施設の利用状況や経費等を考慮し、受益者負担が適正かどうかを検証し、必要に応じて使用料の見直しを行います。

坂下農機具倉庫及び坂下糶摺所については、今後の利用動向やニーズを踏まえ、取り壊しの検討が必要ですが解体費用の問題があります。

## 第5節 学校教育系施設

### 1) 現状と課題

6施設（第一小学校、第二小学校、第三小学校、第四小学校、中学校、学校給食センター）のうち、学校施設は築30年を大幅に超えており、老朽化が著しく具体的な長寿命化の方策や更新についての検討が必要です。

小学校4校、中学校1校は、築年数が耐用年数に近い施設もあり、老朽化が進行しており、校舎雨漏り、外壁の爆裂、給排水設備の経年劣化、プール施設の水漏れ等が各学校の現状です。児童生徒数の減少も顕著であり、将来的には、統合も視野に入れた計画も必要です。具体的な長寿命化対策としては、外壁改修、トイレの洋式化、校舎のバリアフリー化、体育館照明のLED化等があります。

学校給食センターは、1997年開設であり築24年が経過しており老朽化が進んでいる状況です。また、建築後すぐに衛生管理基準の見直しがあり基準に不適合な箇所が多数あります。2020年度及び2021年度において、若干の改修を行うもまだかなりの改修が必要です。特に調理場床に関しては破損箇所が多く一部改修が困難な状態です。2021年度に行われた、衛生管理研究会においても改善等の指摘をされています。

### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
南関第一小学校	学校教育系施設	学校	4228.00		58,205,727
南関第二小学校	学校教育系施設	学校	3941.00		45,784,713
南関第三小学校	学校教育系施設	学校	3340.60		45,897,038
南関第四小学校	学校教育系施設	学校	2909.25		40,313,899
南関中学校	学校教育系施設	学校	8864.43		63,582,426
南関町学校給食センター	学校教育系施設	その他教育系施設	648.00	211,200	65,118,330

### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。避難所として指定されている施設については、耐震診断などの必要な調査を行い、耐震化に努め、災害時における安全な避難生活を確保するために必要な設備等の整備を図り、優先的に老朽化対策を図ります。

小・中学校は、2021年度に中学校特別教室空調設置、2022年度に小学校4校の特別教室空調設置を計画しています。2022年度から各小中学校のトイレの洋式化に着手します。全ての学校施設において老朽化が進行しているため、定期的な点検や日常点検を実施し、修繕等の優先度を判

断し、適正な維持管理に努めます。

学校給食センターは、軽微な改修・修繕等を行っています。また、建築後 25 年が経過し建物自体の老朽化も進んでいるため、財政状況を踏まえながら移転・建て替えを検討します。

## 第6節 保健・福祉施設

### 1) 現状と課題

築30年を超え老朽化が進み、改修等の必要性が生じていますが、2021年末をもって新庁舎へ移転することから、今後の活用方針等を早急に決定した上で管理計画の策定が必要です。施設の利用者数については、新型コロナウイルス感染対策により通常の利用者数は減少していますが、2021年度は集団接種会場として利用されています。

### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(㎡)	収入合計(円)	支出合計(円)
保健センター	保健・福祉施設	保健施設	519.76		2,496,792

### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。計画的な老朽化への対応は必要なものの冷暖房設備などは既に更新しており、維持管理コスト等を考慮した上でコロナ禍における予防接種や健診会場等として機能を一定期間維持する必要性などの検討を行います。地理的な利便性は高いので、今後の方針についてはまちづくり政策（第六次行政改革大綱に係るコンパクトシティ構想）の中で検討を行います。

## 第7節 行政系施設

### 1) 現状と課題

役場及び別館については築50年を超え老朽化が進み、耐震化の課題等もありますが2021年末をもって新庁舎へ移転することから、今後の処遇について検討が必要です。防災行政無線中継局については、築20年を経過していますが、デジタル化に伴い廃止予定です。廃止後の処遇について検討が必要です。

### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
南関町役場	行政系施設	庁舎等	2512.35		
南関町役場別館	行政系施設	庁舎等	261.15		
格納庫(第一分団1部)	行政系施設	消防施設	60.00		35,605
格納庫(第一分団4部)	行政系施設	消防施設	52.00		79,929
格納庫(第一分団5部)	行政系施設	消防施設	60.06		39,289
格納庫(第二分団6部)	行政系施設	消防施設	64.00		39,289
格納庫(第二分団8部)	行政系施設	消防施設	60.06		39,289
格納庫(第二分団9部)	行政系施設	消防施設	64.00		39,289
格納庫(第二分団10部)	行政系施設	消防施設	70.00		39,289
格納庫(第二分団11部)	行政系施設	消防施設	68.77		41,089
格納庫(第二分団12部)	行政系施設	消防施設	66.00		46,673
格納庫(第三分団13部)	行政系施設	消防施設	64.00		40,087
格納庫(第三分団14部)	行政系施設	消防施設	60.06		39,289
格納庫(第三分団16部)	行政系施設	消防施設	66.32		40,687
格納庫(第四分団19部)	行政系施設	消防施設	63.40		39,287
格納庫(第四分団20部)	行政系施設	消防施設	25.40		25,377
防災行政無線中継局	行政系施設	その他行政系施設	7.57		31,713
防火水槽	行政系施設	消防施設	3200.00		
南関町役場(新)	行政系施設	庁舎等	6771.00		

### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。

消防格納庫については、地元消防団との連携を図り、効率的な維持管理運営に努めます。

防災行政無線中継局については、デジタル化に伴い2022年度末を目途に廃止予定です。

## 第8節 公営住宅

### 1) 現状と課題

築40年以上を超える団地が8棟あり、10年後には新大津山団地を除くすべての団地が築40年を超えることから、長寿命化計画等をふまえながら維持管理に努めます。

### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(㎡)	収入合計(円)	支出合計(円)
坂下団地	公営住宅	公営住宅	254.08		
柴尾団地	公営住宅	公営住宅	1588.00		
小原団地	公営住宅	公営住宅	2404.00		
松風団地	公営住宅	公営住宅	2689.81		
大津山団地	公営住宅	公営住宅	1089.00		
向原団地	公営住宅	公営住宅	3130.79		
大西団地	公営住宅	公営住宅	275.68		
高久野団地	公営住宅	公営住宅	1586.00		
樽々団地	公営住宅	公営住宅	1904.49		
新大津山団地	公営住宅	公営住宅	1268.08		
定住促進住宅	公営住宅	公営住宅	5070.57		

### 3) 今後の実施方針

定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。特に老朽化している団地については、長寿命化計画により外壁の改修や改善を行い、維持管理を行います。また、建替えについては、PFI導入推進事業を活用し、検討しながら進めています。

## 第9節 公園

### 1) 現状と課題

公園内施設については、築30年を超えており老朽化が進行しています。また、大津山公園では、設置されている遊具等も老朽化が進んでいます。

- ・古小代の里公園の維持管理運営：業務委託
- ・大津山公園の維持管理：業務委託

### 2) 施設情報（2020年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
古小代の里公園	公園	公園	515.00	28,462	2,701,436
大津山公園	公園	公園	66.30	900	7,831,495

### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。施設の利用状況、建物性能や維持管理コスト等を総合的に判断し、適正規模・適正配置等、今後の施設の在り方について検討を行います。民間活力を活用した施設の効率的な管理運営方を検討し、施設の質の向上（サービス向上、経費の節減）に努めます。



## 第 10 節 企業会計施設

### 1) 現状と課題

2002 年 4 月に供用開始した浄化センターも 18 年が経過し、2020 年度に策定したストックマネジメント計画では、電気設備について改築必要性の判定がでており、今後社会資本整備総合交付金を活用しながら計画的な改築が必要となっています。

### 2) 施設情報 (2020 年度)

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
南関浄化センター	企業会計施設	下水道施設	992.72		

### 3) 今後の実施方針

定期的な点検を行い、その点検結果や修繕履歴等を記録、備蓄し、維持管理・修繕などの保全業務に活用するとともに蓄積した情報を基に、優先度を判断し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図ります。本施設は、町民生活に不可欠な施設であるとともに特殊な設備を保有していることから、老朽化が進んだ設備に対し、基幹的設備改良を行うことで、既存施設の長寿命化に努めます。2022 年度から 2023 年度に改築のための設計業務委託を行い、2023 年度から 2025 年度にかけて電気設備の改築更新工事を実施予定です。

## 第 11 節 その他の施設

### 1) 現状と課題

6 施設（せきすい斎苑（火葬場）、旧憩いの家、バスターミナル、大原忠霊殿、元沖田進所有地、旧第一保育園）のうち、5 施設（旧憩いの家、バスターミナル、大原忠霊殿、元沖田進所有地、旧第一保育園）は築 40 年を超えており、老朽化が著しい状態となっています。よって、施設のあり方も含めて早急な検討が必要です。

### 2) 施設情報（2020 年度）

施設情報				コストの状況	
施設名	施設用途	中分類	延床面積(m <sup>2</sup> )	収入合計(円)	支出合計(円)
旧憩いの家	その他	その他	531.86	183,000	17,928
バスターミナル	その他	その他	57.00		53,193
大原忠霊殿	その他	その他	4.00		
元沖田進所有地	その他	その他	153.00		9,853
せきすい斎苑(火葬場)	その他	その他	422.17	404,056,846	404,056,846
旧第一保育園	その他	その他	744.36	369,469	29,510

### 3) 今後の実施方針

「南関町個別施設計画」に基づき、定期点検を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び整備・保全に関する財政負担の軽減化・平準化を図り、計画的かつ効率的な整備・保全業務に努めます。売却や貸付が可能な施設については、積極的な売却などを検討し、解体すべき施設については計画的に解体を進めます。

## 第 12 節 道路

### 1) 現状と課題

町道 220 km管理しており、2 トンネルあります。また、供用後 50 年以上経過しており、今後、維持管理コストが膨大となり、安全性、信頼性の確保のための適切な維持管理を続けることが困難となる恐れがあります。

### 2) 今後の実施方針

定期的に点検・診断を実施し、更新費用を最小限に抑えるため、予防保全型の道路施設改良計画を策定します。道路資材や、改良工法の企画化を進め将来的な管理コストの縮減に努めます。

## 第 13 節 橋りょう

### 1) 現状と課題

今後 10 年間で耐用年数を超える橋りょうが 50%を超え、維持管理コストが膨大となり、安全性・信頼性の確保のための適切な維持管理を続けることが困難となる恐れがあります。

### 2) 今後の実施方針

定期的に点検・診断を実施し、更新費用を最小限に抑えるため、予防保全型の施設更新計画を策定します。処理設備や機器のメンテナンスの企画化を進め長寿命化をはかり、将来的な管理コストの縮減に努めます。

## 第 14 節 簡易水道

### 1) 現状と課題

簡易水道事業は、1996 年度から計画給水人口 180 人の施設として給水開始し、25 年経過しています。2020 年度末の給水人口は 89 人と年々減少を続けており、今後の維持管理費用の増加と、使用料収入の減少が課題となっています。

### 2) 今後の実施方針

定期的に点検・診断を実施し、更新費用を最小限に抑えるため、予防保全型の施設更新計画を策定します。処理設備や機器のメンテナンスの企画化を進め長寿命化をはかり、将来的な管理コストの縮減に努めます。

## 第 15 節 下水道

### 1) 現状と課題

下水道整備の重要性・必要性から、1992 年度に「下水道基本構想および全体計画」に着手し、平成 6 年度には南関処理区の 49ha の第 1 期事業認可を取得しました。その後、事業の推進に合わせて計画処理区域の拡大と少子高齢化に伴う人口減少に応じた計画汚水量を見直し、現在では南関処理区全域を対象とする 111ha の事業計画を策定し、鋭意事業を継続中です。2014 年度末における下水道整備面積は 109.5ha で、事業計画 111ha に対する整備率はほぼ 100%に達しています。

### 2) 今後の実施方針

定期的に点検・診断を実施し、更新費用を最小限に抑えるため、予防保全型の施設更新計画を策定します。処理設備や機器のメンテナンスの企画化を進め長寿命化をはかり、将来的な管理コストの縮減に努めます。また、浄化槽は毎年設置促進を図るため施設整備による今後の更新費用の増加が見込まれます。

# 南関町 公共施設等総合管理計画（改訂版）

平成 29 年 3 月（令和 4 年 3 月改訂）

南関町役場 総務課

〒861-0898 熊本県玉名郡南関町大字関町 64

TEL : 0968-57-8500 FAX : 0968-53-2351